東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170－0005　東京都豊島区南大塚2－33－10
東京労働会館６Ｆ
TEL：03－5395－3165　FAX：03－3946－6823
東京社保協　検索

国保統一化ストップ！
「受診する権利」「健康になる権利」「生きる権利」を守れ
国民皆保険制度の土台、国保を守る運動を広げよう！

８月３１日に開催された東京都国民健康保険運営委員会で、「国保運営方針」の中間見直し案が提案されました。これまで、東京都が進めてきた「区市町村国保財政健全化計画」について、目標年度を前倒しして進めるというものです。

国が示す保険料水準の完全統一の目標年度をふまえて、令和１７（２０３５）年度決算までに東京都全体の「赤字」解消を行うとしています。

＜背景＞

７月７日に自民党と維新の会は、社会保障改革の「骨子」をまとめました。このなかで、厚労省が示している国保の都道府県内での保険料水準の完全統一時期について、「前倒しして全国で達成できるよう必要な方策を行う」としました。そのなかで「９年度に予定されている国保運営方針の中間改定に於いて、すべての都道府県が具体的な実施時期を明記するための措置を講じる」としています。これを受けて、東京都では「国の方針に基づき」、都においても統一に向けた取組みの加速化が必要、令和１７年度に完全統一を目指すという方針を掲げました。

＜国保加入者の現状＞

東京都自身も、東京都内の国保加入者は、収納率が低い傾向にある若年者が多い、非正規雇用の被用者の割合が多い、被保険者の移動率・転出入率が高い、短期留学生など外国人が多いといった大都市の特性があり、収納率確保が難しい、と分析しています。また、２３区・多摩地域・島しょの医療アクセスにかかわる格差が大きいことから、東京都独自のスケジュールが取られてきました。

＜「加速化計画」に基づいた見直し内容＞

収納率が低く収納不足が生じている区市町村は、都の支援を受けるなどして収納率向上に取り組む。東京都は、収納指導員による実地支援を、積極的に個別に働きかけるとして、高すぎる国保料で未納になってしまった人への徴収を強化するということです。群馬県高崎市では、過酷な滞納金の徴収・差押えが深刻化しており、市民からの差し押さえで最も多いのは子どもの「任天堂スウィッチ」となっています。こうした事例のように差押えの強化につながることが予想されます。

＜緊急に必要な取り組み＞

東京社保協では９月１９日に緊急集会を行いパブリックコメントを集中する取り組みを呼びかけました（１０月６日締め切り）。東京都は、１２月ころまで区市町村との協議を行うとしています。これ以上の国保料（税）の負担はできない、医療アクセスの地域間格差が解消されないのに保険料だけ統一するというのはおかしい、国保加入者を守る立場で東京都に意見をあげてほしいと区市町村に要請しましょう。日野社保協では、集合住宅に国保アンケートを配布し、国保加入者の声を集約する取り組みを進めています。加入者の生の声は大きな力になります。実態をつかんで、自治体の重い腰をあげさせましょう。

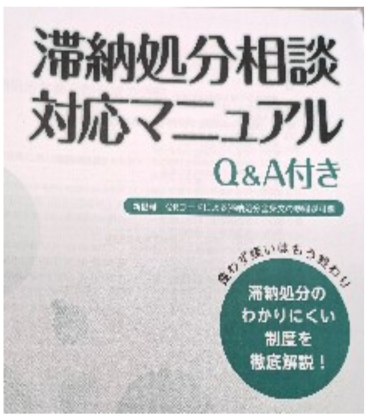
すでに統一化された大阪府や奈良県の例からも国保統一化は、さらなる国保料値上につながり、自治体独自の負担軽減制度の道を閉ざすものです。

統一化ＮＯ！の運動を大きく広げましょう！

＜地域社保協交流集会でも意思統一＞

区市町村への要請行動を強めるとともに大切なのが、実際に国保料が滞納となってしまった人への差し押さえ問題への対応です。

１１月の地域社保協交流集会でも「滞納相談マニュアル」の活用を学習します。



マイナ保険証の相談が寄せられた
巣鴨駅４の日宣伝
署名もぞくぞく



９月１４日(月)、巣鴨駅前で４の日宣伝を行い、６団体２９人の参加で、チラシ８００枚を配布し、署名５６筆が寄せられました。

宣伝を始めると、５０代くらいの男性から「マイナンバーのことで相談したい」と声をかけられました。「仕事の関係で本人確認のためにマイナンバーが必要でつくったが、マイナ保険証で病院にかかるときに面倒が多くて困っている。どうにかならないか」という相談でした。国民健康保険に加入ということでした。「マイナンバーカードはそのままにして、マイナ保険証だけ解除できます。マイナ保険証を解除すればすぐに資格確認証がもらえるので、これまでの保険証と同じように使えますよ」と話すと、早速区役所に行って手続きをするとのこと、「マイナンバーカードが必要で申請したときに、流れで保険証も一緒に手続きをしてしまったが、なんでこんなに面倒なことをさせるのだろう。国保料も高すぎる。いつまで払い続けなければならないのか」と話していました。

前日までの悪天候がウソのような、蒸し暑い中での宣伝行動となりましたが、多くの人が署名に足を止めてくれました。

次回の４の日宣伝
10月14日(水)巣鴨駅で
11月はお休み12時から

物価高騰から都民のくらし・営業を守れ
私たちが求める第3回都議会開会日行動に１３０人
各団体が切実な訴えが

９月１８日(金)、都議会第３回定例会に向けた開会日行動が行われ、都庁前に１３０人余が集まりました。

集会では、福祉保育労から「ケア労働者の処遇改善と医療・介護・福祉制度の充実」を求め、「募集しても職員が集まらず、施設経営が困難になっている」と厳しい現場実態が報告され「トマホーク１発分は２年分の施設運営費に当たることを知った。人殺しの兵器・巨大噴水はいらない。都は支援金のさらなる見直しを」と訴えました。都教組からは、「教職員の処遇・労働環境改善と教育を守る都政を」と訴え、学校の現場で起きている人手不足の深刻な実態が報告され、東京土建からは、「物価高と資材不足から建設職人を守れ」として、現場の窮状とこの間の東京都への要請が報告されました。

東京災対連は「自然現象を災害にしない安全なまちづくり」を訴え、都民のいのちを守る制度の整備を東京都に迫りました。最後に自由法曹団から「都政に憲法を！平和と人権を優先する政治への転換」が呼びかけられ、参加者全員で都知事室に向けシュプレヒコールを行い、団結がんばろうで締めました。

物価高騰・生活防衛対策、福祉、住まい、教育、雇用、中小企業対策の充実、住民のくらしと福祉を守る地方自治体本来の役割を果たすことを求め粘り強く運動を進めていきます。



区民生活を守る区政を実現しよう
３０周年記念のつどいを開催
新宿社保協

１９９６年２月に区内労働組合、医療機関、法律事務所、各団体が集まり社会保障制度の拡充を求めて設立された新宿社会保障推進協議会は、２０２６年２月に設立30周年を迎え、９月１８日（金）にけんせつプラザ東京（東京土建本部）で設立３０周年記念のつどいを開催し、60人が参加しました。

会場では設立当初の僅かなメンバーから当時の運動などの聞き取りをし、30年の総会議案をまとめた資料を配布しました。

初めの挨拶では大久保会長が「平和を守る運動とともに、国民の生活を守る為、必要最低限の社会保障制度を拡充していくことは大切」と語りました。

シンポジウム形式で行った記念講演は、コーディネータに高橋博さん（区労連・元会長・現幹事）が、パネリスト４人の石黒之俐子さん（生健会・現事務局次長）、近藤なつ子さん（区議・現幹事）、高橋実さん（土建・元事務局長）、屋代眞さん（区労連・現幹事）から、新宿社保協設立当初から現在の運動について語っていただきました。

区民のくらしを守ろうとすれば必然に社会保障運動が必要、それぞれの団体が抱えでいる問題を解決していく上でも、社保協運動が求められていることが明らかになりました。

連帯の挨拶では、平山知子さん（弁護士・現顧問）、加部歩人さん（弁護士・現副会長）、黒田あさひさん（新宿区長予定候補）の３人より社保協運動への熱い期待の言葉をいただき、鈴木等副会長の閉会挨拶で終了しました。

社保協運動を前に進め、政治を変えていく上でも、当面する１１月８日の新宿区長選挙で勝利し、区民の生活を守る区政を実現し、高すぎて払いたくても払えない国保料を引き下げ、誰もが住み続けられる新宿をめざして運動を進めていきます。

《新宿社保協　秋山事務局長》



各地域・団体の取り組み

「生活保護減額」全額補償せよ
足立生健会が説明会

足立生健会は７月２５日から９月７日までに、「生活保護追加給付」についての説明会を区内１６か所で開催し、１０１人の生活保護利用者当事者が参加しました。

この中で３６人が「追加給付の減額は許せない」と不服審査請求を行うことになりました。足立生健会では、いのちのとりで裁判全国アクション作成のチラシを区内の都営住宅などに２万３千枚配布し、追加給付が行われること自体を知らされていない実態を変えるとともに、国による理不尽な半額への減額を明らかにしようと頑張りました。また、この説明会を通して、生健会に４世帯の新たな加入がありました。説明会では「知らなかった」「なぜ支給されるのか」「いくらもらえるのか」という質問が相次ぎ、「説明会には参加できないが」と連日、電話での問い合わせが寄せられています。



足立区では当初の「１０月に支給」から９月３日に追加給付の支給が早まるとともに、「最高裁判決を踏まえた保護費の追加支給（お金の振り込み）」という説明チラシが区から発行されるなど対応が変化しています。生活保護廃止世帯への対応などの改善を引き続き求めるとともに、審査請求は１００名をめざして奮闘する決意です。

《足立社保協　鈴木事務局次長》

介護保険をめぐる闘いが正念場 介護の抜本改善めざし 第１０期介護事業計画へ利用者の声を集めよう

各区市町村で第１０期の介護保険事業計画の検討が進められています。

区市町村の介護事業計画は、①住民の皆さんの介護ニーズの調査②サービス量の見込み③介護保険運営協議会などによる議論と素案・計画案をパブリックコメントなどで意見を集めて決められ、介護保険料改定案が議会にはかられ条例として決定されます。

介護保険にかかわる改善要求は、国の制度改善や介護保険への公的な支出を増やす取り組みが欠かせませんが、介護保険の運営責任は各区市町村です。それぞれの自治体を住民の実態と声に応える立場に立たせる取り組みが欠かせません。町田社保協では、町田市に要望書を提出し回答と懇談の要望を行っています。

９月から１０月にかけては「中間報告(案)」がまとめられています。足立社保協では、最大９５０円の大幅な保険料引き上げ案が示されていることがわかり、１０月３日に緊急の学習決起集会を開催して世論を広げる運動が呼びかけられています。各地域でも内容をしっかり学習し、住民の切実な要求を「パブリックコメント」としてあげる取り組みを集中的に進めましょう。

「新介護署名」「私の一言」持寄り 介護署名提出行動を成功させよう

中央社保協では、１１月１７日(火)１０時３０分から国会議員会館で「秋の介護署名提出行動・厚生労働省要請」を計画しています。

今取り組まれている「新介護署名」と「私の一言」を大きく広げ、私たちの切実な介護要求を厚労省と国会に届け、介護の３大改悪（①利用料２割負担対象拡大②ケアプラン有料化③要介護１・２の保険はずし）を撤回させ、抜本改善へ転換を迫ります。

自民・維新政権は、私たちの切実な介護要求を逆手に取り、国会内での数の力を背景にして、強引に改悪を推し進めようとしています。

思い切って地域の介護事業所などにも足を踏み出し、引き続き署名と「私の一言」を大きく広げましょう。

一人で抱え込まないで 介護・認知症なんでも無料電話相談

１１月１１日(水)に第１６回目となる「介護・認知症なんでも無料電話相談」が１０時から１７時の時間で取り組まれます。電話相談は介護の専門家が対応し、プライバシーは厳守されます。一人で悩みを抱え込まず安心してご相談ください。

また、まわりに介護のことでお困りの方がいましたら取り組みをお知らせください。



豊かな経験を交流し 地域社保協交流集会を成功させよう

今年は都内３会場に分けて地域社保協交流集会を開催します。各地域複数参加をお願いします。

１１月１２日(木)１４時から立川会場＜地域保健企画ビル６階＞中央・京王線沿線地域

対象地域：八王子・立川・三鷹・府中・昭島・調布・町田・小金井・日野・狛江・多摩・稲城・国分寺・西多摩

１１月１３日(木)１４時から小平会場＜東京土建小平東村山支部会館＞西武線沿線地域

対象地域：小平・東村山・清瀬・東久留米・西東京・東大和・武蔵村山

１１月１５日(日)１４時から＜東京労働会館５階＞

対象地域：２３区社保協

地域社保協の情報をお寄せください

地域の取り組みの交流で運動を前進させましょう！
東京社保協へメールで情報提供をお願いします
チラシ・議案 ニュースなど